



岡村やすあき 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

雇用問題で真剣な対応求め!

県内高校生

就職内定率は50%と低迷



本会議場に登壇し、雇用問題などで県の考えをたずぬ岡村泰明県議

四街道市議6期を経て、県議4期目に入り、自民党県連の政務調査会長を務めるなど、県政界でも最も地方行政の経験豊富な一人と評価される岡村泰明(おかもら・やすあき)県議は、12月県議会の一一般質問に登壇し、県政を揺るがす県職員による不正経理問題などで、県執行部の考えをただしました。

岡村県議は、景気低迷に伴い、混乱する雇用問題を取り上げ、特に高校生の就職内定率が低いことや雇用調整助成金の対象企業が増加している現状から、県当局の対応策を求めました。不正経理問題は、長年の県庁内の悪弊を断ち切り、「新生千葉県」へ再出発する試金石でもあり、一面に岡村県議の質疑を掲載し、2面ではこの問題の特集を組みました。

●四街道市特集●

12月県議会一般質問

岡村議員 県内大学生の就職率は、11月までで50%という数字で、就職氷河期より悪いようです。

県内の高校生の就職内定状況はどうか。また、学校現場では、どう取り組んでいるのか。

県教育長 県内高校生の就職希望者は、10月末現在5899人で、そのうち内定者は2989人であり、内定率は50・7%となっています。これは、昨年同時期と比べて14・8ポイントの減少です。

このような厳しい状況の中、各学校では、一人でも多くの生徒が就職できるように、進路指導担当を中心に関係教諭が連携・協力して企業訪問をするなど、雇用の確保に努めています。

また、内定していない生徒に対しては、個別面談を通して生徒一人ひとりの心のケアをするともに、進路希望を再確認し、個別面談、履歴書の書き方や面接

指導など、きめ細かな就職指導を行っています。

県教委としても、各学校と連携を密にしながら、まだ内定が決まっていない生徒に対し、就職支援のための講座を開催するなど支援してまいります。

希望を持って高校に入って、勉強して、いざ卒業というときに、就職がないのはかわいそうです。

学校は企業開拓などいろいろやっているのですが、今までは内定率が90%あったのですから、昨年同様の内定ができるように、ぜひ頑張ってください。

雇用調整助成金

対象企業は年初比10倍

岡村議員 企業による雇用調整助成金の活用が増えています。現在、全国の失業者は344万人と言われていますが、雇用調整助成金制度で雇用を維持されている人が200万人とも言われ、この制度がなければ日本の失業率は、実質5・4%どころか、アメリカ並みに8%とか9%になってしまう。そこで伺います。雇用調整助成金の活用状況は、どうか。また、県による広報の取り組みは、どうか。

商工労働部長 雇用調整助成金を扱っている千葉労働局によれば、平成21年10月に休業等の計画を提出した事業所数は1520社、対象者は5万5980人となり、申請が増加し始めた今年1月と比べ、事業所数は約10倍、対象者は約4・5倍となっています。

広報への取り組みは、事業所に対する雇用維持、拡大を要請した知事親書に合わせ、雇用調整助成金を利用してもらうための案内を送付したり、企業の担当者等を対象とするセミナーを開催するなど、制度の周知に努めています。

岡村やすあきプロフィール

経歴

- 昭和19年11月 生まれ
- 昭和38年3月 佐賀高校卒
- 昭和42年3月 専修大学経済学部卒業
- 昭和51年4月 四街道町(市)議会議員初当選(6期連続当選)
- 平成8年11月 県議会議員初当選
- 平成11年4月 県議会議員再選
- 平成15年4月 県議会議員3選
- 平成19年4月 県議会議員4選
- 県議会土木常任委員長
- 県議会都市水道常任委員長
- 自民党県連政調会長

現職

- 県議会 総合企画水道常任委員会
- 千葉県 国土利用計画地方審議会



県政改革に情熱を傾けて

●県政や四街道市のご相談・ご要望をお寄せください……

岡村やすあき 県議事務所

〒284-0025 四街道市さちが丘1-15-2
TEL/FAX.043(423)0103

前例のない不祥事に発展

県職員2245人処分へ

不正経理問題特集

県職員による不正経理問題は、職員から4名もの逮捕者を出したほか、不適正に処理された物品調達などの需要費の総額が36億円に上るなど、県政史上例をみない不祥事に発展しています。岡村県議は、12月10日に開かれた県議会の一般質問に登壇し、この問題で国への返還金問題などで、県側の考えをただしました。これに対し、県は国庫補助金を国へ返還する場合は、年10・95%の割合で計算した加算金を納付することになるなどと答弁しました。

一方、県は12月18日には、県議会の本会議場で開かれた全員協議会の場で、その後の追加調査結果を公表しました。それによると、当初調査より新たに約7億円もの不正経理が見つかり、事態の深刻さを浮き彫りにしました。県議会の開会日の冒頭には、県は再発防止に取り組むため、外部有識者による「コンプライアンス委員会」と、知事を本部長とする「コンプライアンス推進本部」を立ち上げ、職員の意識改革を図る方針を明確にしました。



一般質問で自席から再質問に立つ岡村県議

一般質問

岡村議員 調査により判明した国へ返還すべき国庫補助金の処理状況は、どうか。

総務部長 判明した国庫補助金の返還額については、現在、関係省庁と返還に向けた協議を行っているところだ。

岡村議員 延滞金の利率はどのようになるのか。

総務部長 各省庁から補助金等の返還を命じられたときは、受領の日から納付の日までの日数に応じて、当該補助金額の額につき年10・95%の割合で計算した加算金を国へ納付することになります。

岡村議員 年度末に残った国庫補助金について、制度上どのように処理するのか。

総務部長 国庫補助金に不用が生じた場合には、翌年度に提出する事業完了報告書において、不用額として処理し、当該省庁による額の確定後、返還手続きを行うこととなります。

不正経理問題の主な経緯

- 平成20年10月23日 会計検査院が12道府県の不正経理を指摘。堂本知事(当時)が県独自の調査実施を公表。
- 平成21年2月26日 物品納入を装って偽の伝票を作成し、公金を騙し取ったとして県農林水産部職員が逮捕。
- 平成21年7月28日 県が弁護士らで作る外部審査委員会を設置し、本格的な調査に着手。
- 平成21年9月7日 県の内部調査結果により「預け」などの不正経理の総額が過去5年間で推計総額30億円に上ることが表面化。
- 平成21年11月9日 不正経理問題の追加調査結果の公表日程から、決算審査日程が延期される。
- 平成21年11月11日 会計検査院が、千葉県の不正額が8億円超に上ることを発表。
- 平成21年11月17日 県幹部職員が法令順守の研修会を実施。
- 平成21年12月18日 県議会全員協議会で追加調査結果を公表。
- 平成21年12月22日 12月県議会最終日に不正経理問題の集中質疑を実施。

全員協で森田知事が説明

12月議会開会中に開かれた全員協議会では、森田知事が登壇し、追加調査結果を明らかにするとともに、「職員のコンプライアンス意識が欠如していたことや長年の慣習や前例踏襲」が不正の温床になっていたとし、県民を代表する県議会に対して、深く陳謝しました。

合わせて、知事は「徹底的に膿を出す」として、特に悪質な行為が認められた職員4人を懲戒免職処分とし、組織責任として本庁の課長級以上の幹部職員全員を戒告処分とするなど、懲戒処分者が445人に上りました。

また、一般職員1783人のほか、県教委でも462人が何らかの処分を受けるといった異常事態に発展しました。

一方、不正経理によって県に与えた損害額に、推定額も加えた9億円を、OBも含め、職員から返還させる決定も明らかになりました。この結果、堂本前知事には1000万円を返還請求するほか、前副知事300万円、元出納長250万円、部長級90万円、次長級70万円、課長級50万円などの返還額を明示しました。

議会最終日の12月22日の質疑で、森田知事は自民党の質問に答え、「今後、森田県政では、このようなことは決して許さないし、決してやらせない、という信念のもと、再発防止策を確実に実行し、県民の信頼を一日も早く取り戻すよう頑張ります」と決意を述べました。

12月県議会一般質問
地域の声を県政に
生活者の視点で議論

おかむら 泰明
岡村やすあき 県議

1000万円、部長級90万円、次長級70万円、課長級50万円などの返還額を明示しました。



党内で不正経理問題を話し合う岡村県議